

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	事業継続力強化支援事業費	
事業期間	令和 6年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	8, 11, 12, 13
1 事業概要	<p>企業を取り巻くリスクは自然災害や感染症のまん延、サイバー攻撃など多岐にわたり、経営基盤が脆弱な中小企業はひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける。そこで、県が中小企業の事業継続のための取組を推進することで、多くの企業が非常時においても事業を継続できる社会を目指す。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容 産業振興公社に配置したアドバイザーが業界団体や商工団体と連携し、セミナーやワークショップを行うことで、より多くの事業者に対して、効率的で実効性の高いBCPの策定支援を行う。併せて、BCPの策定を検討している従業員数50人以上の中小企業に対して、集中的に策定支援の働き掛けを行う。</p> <p>(2)事業計画 以下の手法等により、県内中小企業のBCP策定率を高めていく。 ア 業界団体や商工団体と連携し、公社アドバイザーによる調査やセミナー・ワークショップによる実効性の高いBCP策定支援を実施。 イ BCPの策定を検討している従業員数50人以上の中小企業への集中支援 令和5年度に実施した調査で判明したBCPの策定を検討している従業員数50人以上の中小企業に対して、公社アドバイザーが集中的にBCP策定支援の働き掛けを行い、事業継続力強化計画の認定取得まで支援を行う。 また、策定予定がない従業員数50人以上の中小企業に対しても普及啓発を継続して行う。</p> <p>(3)事業効果 県内中小企業に効率的にBCPの必要性を周知・啓発することにより、県内企業の事業継続力の強化が実現される。 【活動指標（アウトプット）】 ①業界団体・商工団体(15団体程)との連携により効率的に県内企業のBCP策定率を高める。 ②BCP策定を検討している従業員数50人以上の中小企業に対して、BCP（事業継続力強化計画）の認定に向けて集中的な支援を行う。 【成果指標（アウトカム）】 上記①と②により有事の際でも早急に事業を再開することが可能な県内中小企業が増大し、災害に強い県経済の構築と県民が安心できる社会を実現する。</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体や商工団体と連携したBCPの策定支援の実施により、BCP策定率の底上げを図る。成果事例や記入事例を経済団体、他の業界団体に対して発信。意識啓発を行い、他団体におけるBCP策定の広がり</p>					
2 事業主体及び負担区分	県10/10								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	13,160							13,160	0
前年額	13,160							13,160	

事業内訳書

事業名	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業		
単位事業名	BCP策定による業界のレジリエンス強化事業	予算額	13,160千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,160	0	
合計	13,160	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	△6	職員旅費 30千円
役務費	140	140	BCP策定支援資料郵送料 140千円
負担金、補助及び交付金	12,990	△134	産業振興公社への補助金 12,990千円
合計	13,160	0	